

内閣官房及び内閣府の本来の機能を向上させるための事務分担の見直しについて

平成24年12月7日
閣議決定

「内閣官房及び内閣府の本来の機能を向上させるための事務分担の見直しの基本方針」（平成24年11月2日閣議決定）に基づき、当面の措置として、下記のとおり決定する。今後とも、同基本方針に基づき、不断の見直しを行うこととする。

記

1 閣議決定の改廃に関するもの

(1) 省エネルギー・省資源対策推進会議の設置について（昭和52年11月25日閣議決定）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

省エネルギー・省資源対策推進会議の開催について

第1項中「内閣に省エネルギー・省資源対策推進会議（以下「推進会議」という。）を設ける」を「省エネルギー・省資源対策推進会議（以下「推進会議」という。）を随時開催する」に改める。

第2項中「事務次官等会議の構成員」を「各府省等の事務次官等」に改める。

第3項中「次の者」を「経済産業事務次官」に改め、
「内閣府事務次官
経済産業事務次官」
を削る。

第4項中「関係各省庁」を「関係各府省等」に改める。

第5項中「、内閣府政策統括官」を削る。

第7項中「の協力を得て、内閣府」を削る。

(2) 国の機関等の移転について（昭和63年1月22日閣議決定）の一部を次のように改正する。

別紙第4号中「内閣官房及び」を削る。

(3) アジア歴史資料整備事業の推進について（平成11年11月30日閣議決定）の一部を次のように改正する。

第3項中第2号を削り、第3号を第2号とし、第4号を第3号とする。

(4) 国家公務員の配置転換、採用抑制等に関する全体計画（平成18年6月30日閣

議決定)の一部を次のように改正する。

第6項第6号の次に次の一号を加える。

(7) 廃止

本部は、平成24年12月7日をもって廃止する。

- (5) アクション・プログラム実行推進委員会の設置について（平成5年8月13日閣議決定）を廃止する。

2 閣議口頭了解の改廃に関するもの

下記の閣議口頭了解については、以下の方針に基づき、見直しを行うものとする。

(1) 各府省へ移管するもの

- 銃器対策推進会議（平成15年9月2日閣議口頭了解）【警察庁へ移管】

(2) 各府省へ庶務を移管するもの

- 物価問題に関する関係閣僚会議（平成5年8月24日閣議口頭了解）【消費者庁へ移管】
- 水俣病に関する関係閣僚会議（平成5年8月24日閣議口頭了解）【環境省へ移管】
- 給与関係閣僚会議（平成5年9月21日閣議口頭了解）【総務省へ移管】

3 関係省庁申合せの改廃に関するもの

下記の関係省庁申合せについては、以下の方針に基づき、見直しを行うものとする。

(1) 廃止するもの

- 税務等行政分野における共通番号制度に関する関係省庁連絡検討会議の設置について（平成元年2月15日関係省庁申合せ）
- 国有財産有効活用等連絡会議の設置について（平成10年8月21日関係省庁等申し合せ）
- 阪神・淡路大震災復興関係省庁連絡会議の設置について（平成12年2月22日関係省庁申合せ）
- 自動車保有関係手続のワンストップサービス推進関係省庁連絡会議の設置について（平成12年4月5日関係省庁申合せ）
- 廃棄物対策に関する関係省庁連絡会議の設置について（平成12年4月20日関係省庁申合せ）

- 「公的分野における I C カードの普及に関する関係府省連絡会議」の設置について（平成13年 3 月23日関係府省申し合わせ）
 - 燃料電池実用化に関する関係省庁連絡会議の設置について（平成14年 5 月15日関係省庁申合せ）
 - A D R の拡充・活性化関係省庁等連絡会議の設置について（平成14年 6 月13日関係省庁等申合せ）
 - 公益法人制度の抜本的改革に関する関係府省連絡協議会の設置について（平成15年 8 月 1 日関係省庁申合せ）
 - インターネット上における違法・有害情報等に関する関係省庁局長会議及び連絡会議の設置について（平成15年 9 月30日関係省庁申合せ）
 - 行政効率化関係省庁連絡会議の設置について（平成16年 2 月 5 日関係省庁申合せ）
- ※ただし、公共事業コスト構造改善推進ワーキンググループについては存続するものとし、国土交通省へ移管。
- 「e-Passportの導入・活用に関する関係府省連絡会議」の設置について（平成16年 5 月25日関係各府省申合せ）
 - 模倣品・海賊版対策関係省庁連絡会議の設置について（平成16年 7 月27日関係省庁申合せ）
 - デジタルアーカイブの推進に関する関係省庁連絡会議の設置について（平成16年 9 月 2 日関係省庁等申合せ）
 - 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議の設置について（平成16年10月14日関係省庁申合せ）
- ※一定期間を置いて廃止（新公益法人制度への移行期間満了の日に廃止）。
- テレワーク推進に関する関係省庁連絡会議（平成17年 3 月14日関係省庁申合せ）
 - 裁判員制度関係省庁等連絡会議の設置について（平成17年 3 月17日関係省庁等申合せ）
 - 外国人の在留管理に関するワーキングチームの設置について（平成17年 7 月19日関係省庁申合せ）
 - 被用者年金制度の一元化等に関する関係省庁連絡会議の設置について（平成17年10月 3 日関係省庁申合せ）
 - 人体に影響のある化学物質に関する関係省庁連絡会議の設置について（平成17年10月 7 日関係省庁申合せ）

- 公共調達の適正化に関する関係省庁連絡会議の設置について（平成17年12月26日関係省庁申合せ）
- 寒波・雪害対策に関する関係省庁連絡会議の設置について（平成17年12月28日関係省庁申合せ）
- 社会保障番号に関する関係省庁連絡会議の設置について（平成18年6月20日関係省庁申合せ）
- プールにおける事故対策に関する関係省庁連絡会議について（平成18年8月9日関係省庁申合せ）
- 大規模停電対策に関する関係省庁連絡会議の設置について（平成18年8月15日関係省庁申合せ）
- 地域活性化策の推進に関する検討チームの設置について（平成18年10月26日関係省庁申合せ）
- 平和構築分野の人材育成に関する関係省庁連絡会議の設置について（平成18年12月27日関係省庁申合せ）
- 準司法手続の在り方に関する関係省庁等連絡会議の設置について（平成19年5月18日関係省庁等申合せ）
- 建築確認問題に関する関係省庁連絡会議の設置について（平成19年12月14日関係省庁申し合わせ）
- 行政文書・公文書等の管理・保存に関する関係省庁連絡会議の設置について（平成19年12月14日関係省庁申合せ）
- 食品による薬物中毒事案に関する関係省庁連絡会議について（平成20年2月1日関係省庁申合せ）
- 日本ブランドの確立と発信に関する関係省庁連絡会議の設置について（平成20年6月5日関係省庁申合せ）
- オンライン利用拡大検討チームの設置について（平成20年6月24日関係省庁申合せ）
- 業務改革推進協議会の開催について（平成21年6月19日関係府省申合せ）

(2) 各府省へ移管するもの

- 官庁営繕関係基準類等の統一化に関する関係省庁連絡会議（平成14年7月4日関係省庁申し合わせ）【国土交通省へ移管】
- 官民連携した安全・安心なまちづくりの全国展開に関するワーキングチーム（平成16年12月14日関係省庁申合せ）【警察庁へ移管】

- 法令外国語訳推進のための基盤整備に関する関係省庁連絡会議（平成17年1月27日関係省庁申合せ）【法務省へ移管】
- 総合法律支援関係省庁等連絡会議（平成17年2月17日関係省庁等申合せ）【法務省へ移管】
- 「美しい森林づくり推進国民運動」に関する関係省庁連絡会議（平成19年3月29日関係府省申し合わせ）【農林水産省（林野庁）へ移管】

(3) 各府省へ庶務を移管するもの

- 渇水対策関係省庁会議（平成17年7月11日関係省庁申し合わせ）【国土交通省へ移管】
- 公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議（平成17年8月23日関係省庁申合せ）【国土交通省へ移管】
- 水問題に関する関係省庁連絡会（平成21年1月28日関係省庁申合せ）【国土交通省へ移管】

【参考】

その他開催の根拠が廃止される会議等

＜内閣総理大臣決裁等で開催されている会議＞

- 公務員倫理問題に関する検討委員会（平成10年2月2日内閣総理大臣決裁）
- 閣議議事録等作成・公開制度検討チーム（平成24年7月6日内閣総理大臣決裁）
- アフガニスタンの女性支援に関する懇談会（平成14年2月26日内閣官房長官決定）
- オウム真理教対策関係省庁連絡会議（平成11年5月24日内閣官房長官決裁）
- 少子化社会対策推進点検・評価検討会議（平成20年7月14日内閣府特命担当大臣決定）
- 資産の有効活用等に関する検討会（平成22年10月26日内閣府特命担当大臣（経済財政政策）決定）
- 高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会（平成23年10月14日内閣府特命担当大臣決定）
- 官民が協働して自殺対策を一層推進するための特命チーム（平成23年11月29日内閣府特命担当大臣決定）
- 対日投資有識者会議（平成20年1月30日内閣府特命担当大臣（経済財政政策）決裁）
- ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム（平成21年1月20日内閣府特命担当大臣（少子化対策）発表）
- 次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム（平成19年10月15日内閣官房情報通信技術（IT）担当室長決定）
- 地域活性化戦略チーム（平成20年2月22日内閣官房地域活性化統合事務局決定）
- 電子政府ガイドライン作成検討会（平成20年10月2日内閣官房情報通信技術（IT）担当室長決定）

＜法律設置の会議の下部会議＞

- 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 官民連携の強化のための分科会（平成23年10月14日情報セキュリティ対策推進会議決定）
- 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 情報セキュリティ技術開発を活用した産業活性化検討ワーキンググループ（平成23年12月1日技術戦略

専門委員会決定)

- 知的財産戦略本部 知財人財育成プラン検討ワーキンググループ (平成23年8月1日知的財産による競争力強化・国際標準化専門調査会決定)
- 知的財産戦略本部 インターネット上の著作権侵害コンテンツ対策に関するワーキンググループ (平成22年2月10日コンテンツ強化専門調査会決定)
- 道州制特別区域推進本部 道州制特別区域推進会議 (平成19年1月29日道州制特別区域推進本部長決定)
- 総合海洋政策本部 法制チーム (平成19年11月9日総合海洋政策本部決定)
- 総合海洋政策本部 境界海域チーム (平成19年11月9日総合海洋政策本部決定)
- 宇宙開発戦略本部 幹事会 (平成20年9月12日宇宙開発戦略本部決定)

<関係省庁申合せで開催される会議の下部会議>

- 国家公務員のICカード身分証に関する府省連絡会議 庁舎管理・セキュリティ等ICカード身分証の機能検討ワーキンググループ (平成16年4月22日各府省申し合わせ)
- 国家公務員のICカード身分証に関する府省連絡会議 ICカード技術仕様検討ワーキンググループ (平成16年4月22日各府省申し合わせ)